

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R5年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
福崎町	支援体制の充実	教室参加者の高齢化が進み、通いの場への参加が困難になる人あり。また、就労期間の延長等により、男性参加者数が伸びない。 「我が事会議」開催地区数の伸び悩み。(地域の理解が得にくい)	○通いの場(ミニデイサービス・地域ふくろうの会)の支援 ○「我が事会議」の普及・充実	○通いの場参加延べ人数:32,000人 ○「我が事会議」開催自治会数(年度):15自治会	○通いの場参加延べ人数:25,601人 ○「我が事会議」開催自治会数(年度):14自治会	○	通いの場の開催地区数はコロナ禍前の状態に戻っており、参加者数も昨年度から1,481人の増となった。また、「我が事会議」開催自治会数も昨年度から5自治会の増となった。今後も通いの場の活性化と普及推進に取り組みと共に、地域の見守り体制の強化に努めていく。
福崎町	相談支援体制の推進と充実	家族の介護や介護サービスを利用して、在宅介護を望む方が増加している。必要な時期に速やかに対応できる相談窓口の周知や、介護と医療サービスの基盤整備が必要。	○相談窓口の周知・充実 ○関係機関との連携による相談支援体制の充実	○地域包括支援センターへの相談延べ人数:1,400人	○地域包括支援センターへの相談延べ人数:1,917人	◎	年々増加する相談に対し引き続き、地域包括支援センターが相談支援の中心的役割を果たし、高齢者やその家族に対し、制度やサービスについてわかりやすい情報を提供するとともに、関係機関との連携による相談支援体制の充実に努める。
福崎町	自立支援・重症化防止	運動器の機能低下や低栄養などの身体的リスクが高い人ほど、主観的健康観がよくない人が多い。また、転倒・閉じこもりやうつ傾向等の心身の機能低下全般において、一人暮らしの割合が高い。対象を多面的にとらえ、高齢者がやりがいを感じる「場」づくりが必要。	○地域介護予防事業(地域ふくろうの会)の普及	○地域ふくろうの会参加実人数:1,000人 ○地域ふくろうの会80歳以上精勤参加数:150人	○地域ふくろうの会参加実人数:608人 ○地域ふくろうの会80歳以上精勤参加数:122人	○	地域ふくろうの会の参加実人数はやや減少しており、コロナ禍前の状態に戻り切っていない。ただ、80歳以上の精勤参加数は増加している。R4年度から、保健事業と介護予防の一体的実施を開始し、フレイル予防対策を行う中で、地域住民の健康づくりと介護予防に関する意欲向上並びに、通いの場の参加者数増加を引き続き目指す。
福崎町	認知症の方を支える体制の充実	物忘れ、閉じこもりなど認知症のリスクを持つ人が半数近くあるが、支援することが難しいという人も半数ある。認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して過ごせる社会を目指し、気づきや悩みを打ち明け受け止める事のできる近隣との関係づくりが必要。	○「我が事会議」での認知症支援検討 ○認知症カフェ開設 ○認知症サポーター養成講座の実施	○「我が事会議」認知症支援検討件数:20件 ○認知症カフェの開設数:3か所 ○認知症サポーター養成講座受講者数:400人	○「我が事会議」認知症支援検討件数:8件 ○認知症カフェの開設数:2か所 ○認知症サポーター養成講座受講者数:232人	○	認知症サポーター養成講座受講者が昨年度から36人増加した。また、認知症カフェは、2か所で開催することができた。今後も、認知症の理解者・支援者の増加を図るため、サポーター養成講座の積極的な実施と、住民相互の助け合いを進めるための「我が事会議」の開催推進に努める。
福崎町	効果的・効率的な介護給付サービスの提供	給付適正化主要5事業に取り組んでいるが、効果的に実施できていない。	○ケアプラン点検 ○住宅改修前後の訪問調査 ○縦覧点検・医療情報との突合 ○事業所の実地指導	○ケアプラン点検:2事業所 ○住宅改修前後の訪問調査:7件 ○縦覧点検・医療情報との突合:320件 ○事業所の実地指導:10件	○ケアプラン点検:1事業所 ○住宅改修前後の訪問調査:13件 ○縦覧点検・医療情報との突合:1,732件 ○事業所の実地指導:3件	△	人員不足により、事業所を訪問して行う実地指導やケアプラン点検が実施できなかった。国保連から提供される帳票や実地指導の機会を活用し、横断的で効果的な点検ができるようにしたい。事業所の実地指導については、感染症等の状況により実施が困難な時期もあるが、連携を取りながら実施に努める。